

新「原発ゼロ社会への道」
原子力発電の「無責任の構造」

2021年3月8日
原子力市民委員会座長
大島 堅一

原発ゼロ 社会への道

——市民がつくる脱原子力政策大綱

Citizen

Commissi

Nucle

Energ

(CCN

原発ゼロ社会 への道 2017

——脱原子力政策の実現のために



新「原発ゼロ社会への道」2021年公表予定



原子力市民委員会
www.ccnejapan.com

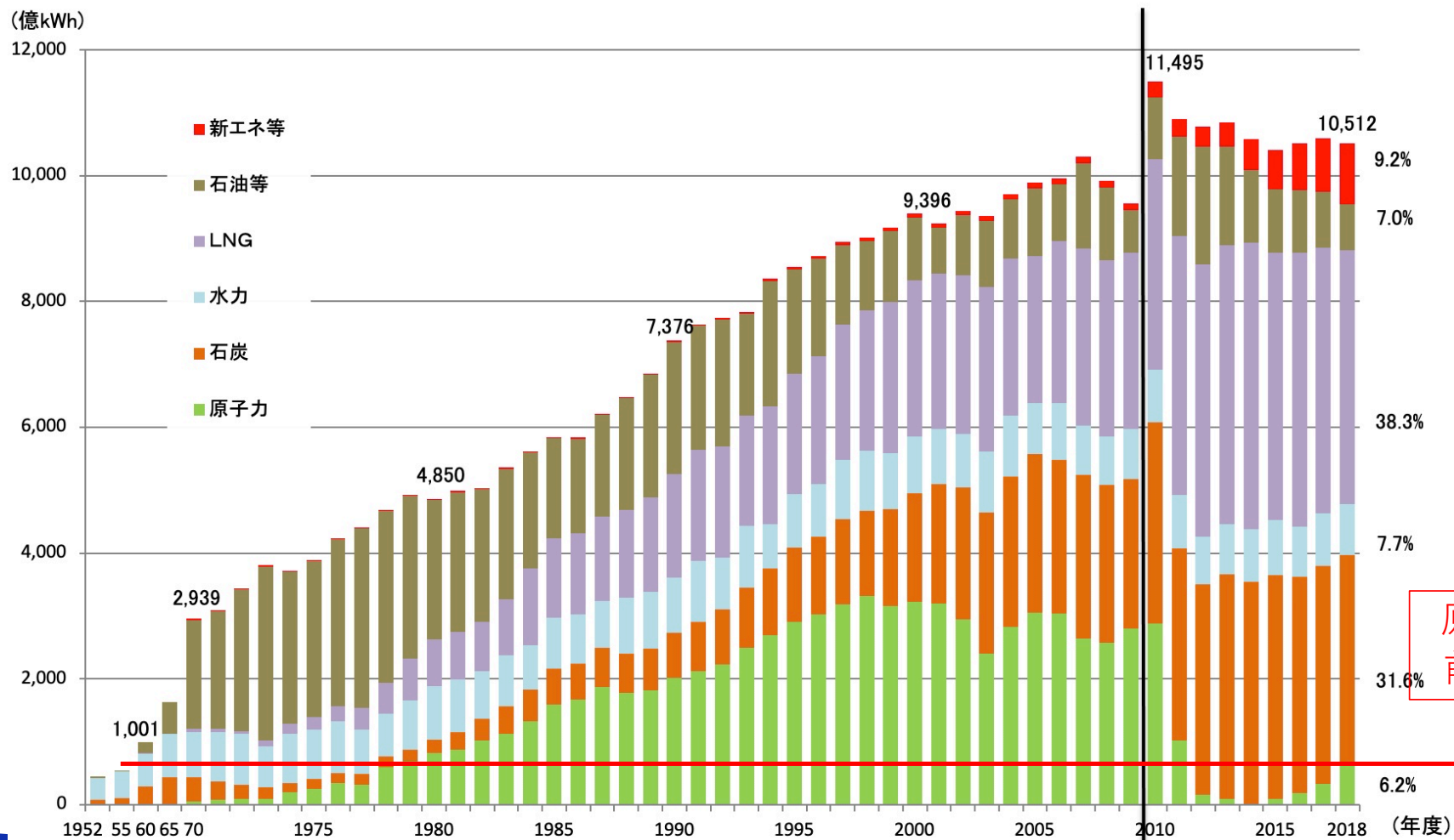


原子力市民委員会
www.ccnejapan.com

福島原発事故災害下の10年

福島原発事故10年 ～大きく衰退する原子力発電

- 稼働原発 54基 → 9基
- 発電電力量 3219億kWh → 649億kWh
- 原発比率 36.8% → 6.2% もはやマイナー電源



原発は40年
前の水準に

初めてわかった過酷事故被害の現実

- 事故以前
 - 過酷事故による放射能汚染、健康被害、カタストロフィーへの懸念
 - チェルノブイリ原発事故に基づく、一部の識者による警告。
- 福島原発事故後の現実

人々の生活

- 地域住民の被害、不完全な賠償
 - 約16万人以上（実態はそれ以上とみられる）が避難。
 - 「ふるさと喪失（または剥奪）」損害→被害完全救済、回復が最大の課題
 - 長期にわたる集団訴訟。全国約30の訴訟、原告1万数千人規模。

放射能汚染

- サイト内の課題
 - 長期にわたる事故処理
 - 3つの原子炉、膨大な放射性廃棄物
- サイト外の汚染対処
 - 除染 → 汚染廃棄物、除去土壌の処分

原発の倫理的欠格

1. 被害・影響が大きく、元に戻らない。（不可逆）
2. 被害・影響が不均等に発生する。（不平等）
3. 被害・影響が世代を超えて及ぶ。（世代を超える）
 - － 手間とお金は次世代が担う。
 - － 超長期の管理が必要。

にもかかわず

- 福島原発事故後も、原発ゼロ社会に踏み出さない日本
– 原発に対して積極的な国民的支持はない。
- いったい何故なのか？？



なにが問題なのか？

原子力政策・事業の主体群【原子力複合体】

(※「原発ゼロ社会への道2014」 p.212参照)

カテゴリー	具体的主体
原子力政策の直接的決定主体 = 国	①経済産業省（資源エネルギー庁）及び関連組織（総合資源エネルギー調査会等を含む）
	②文部科学省
	③原子力規制委員会
	④原子力委員会
	⑤環境省(除染、汚染廃棄物、除去土壌対策を担当)
原子力事業の直接的実施主体 = 電力会社、原子力産業	⑥大手電力会社（旧一電）、電力業界関係の会社・法人
	⑦原子力産業（メーカー）
原子力政策・事業への間接的関与主体 ※間接的といっても「弱い」という意味ではない。	⑧金融機関、商社
	⑨政党
	⑩地方自治体
	⑪大学・教育関係者・関連学会
	⑫マスメディア関係者
	⑬国際社会

原子力複合体の基盤

- 原子力複合体～「原子カムラ」

- 形成根拠

巨大な資金の流れが法制度によって確保されている

資金の源泉は電気料金と租税

残存

- 従来の電力システム

- 地域独占

- 発送電一貫体制

- 総括原価方式による電気料金

- 電源三法交付金

半ば残りつつ
新たな形態へ変化
＜原子力延命策＞

原子力複合体の支配力

- 政策決定
 - エネルギー基本計画、原子力政策大綱、福島原発事故関連の政策
 - 原子力複合体を構成する諸集団、諸組織の利益の最大限の配慮
- 原子力施設の立地
 - 巨大な経済力、情報操作力、政治力の行使
 - 政府・自治体・電力会社が協力しながら施設を受け入れさせる。
- 発生した原発事故・トラブルに対する中途半端な対処
 - 部分的、表面的かつ恣意的な事故原因の解明。
- 福島原発事故後も未来に希望を抱かせる政策形成に失敗
 - 原発の復活。
 - 中途半端な被害回復。再汚染。

原子力発電の「無責任の構造」

1. 野心的計画 過大な目標をたてる。ないしは無計画。
2. 失敗 目標を達成できない。
3. 無反省 原因究明を怠る。順調であるかのようにふるまう。
4. 先延ばし 根本的な方針転換を行わず、先延ばしする。
5. ツケ回し ツケ・負担は市民、次世代

- 以上の循環のなかで、政策・方針決定主体の責任は問われない。
- 最終的に「ツケ回し」が「無責任」の基盤となっている。

「無責任の構造」の例

	事故処理	被害者救済	放射性廃棄処分	エネルギー政策
野心的計画	事故後30～40年で 廃炉	(「親切的な賠償」)	再処理推進	2030年20～22%
失敗	通常炉でも20～30 年を要するところ すでに10年経過	賠償打ち切り 不十分な賠償 集団訴訟	再処理計画の遅延	廃炉原発増加 原発未稼働
無反省	廃炉が進んでいる かのように報告。	責任の否認 ADR勧告無視 被害者に対峙	再処理計画の必要性 のみ強調	失敗として総括された ことがない。
先延ばし	中長期ロードマッ プの堅持。	中途半端な被害回復 被害放置 敗訴後も控訴	再処理開始時期の延 期	2050年に“脱炭素火力” とあわせて30～40%
ツケ回し	費用増大 (国民へ の転嫁)	被害継続 (被害者に 転嫁) 費用は見えない形で 国民へ転嫁	国の事業化 費用増大 (国民負担 増)	本格的気候変動対策の 後回し 次世代の環境を破壊

原子力発電にかかわる「不可視化」の構造

1. 複雑な関係 権限が分掌されている。
情報が各所に分散している。
2. 情報の隠蔽 不都合な情報は作らないか、隠蔽する。
文書を長期間保存せず、廃棄する。
※行政文書の保存期間は5年
3. 不十分な情報公開 情報公開されたとしても不十分。

※福島原発事故ですら全容が把握できていない。

※市民の目が届かないところで意思決定されている。

なにができるのか

市民が無関心になればどうなるか →原子力延命策

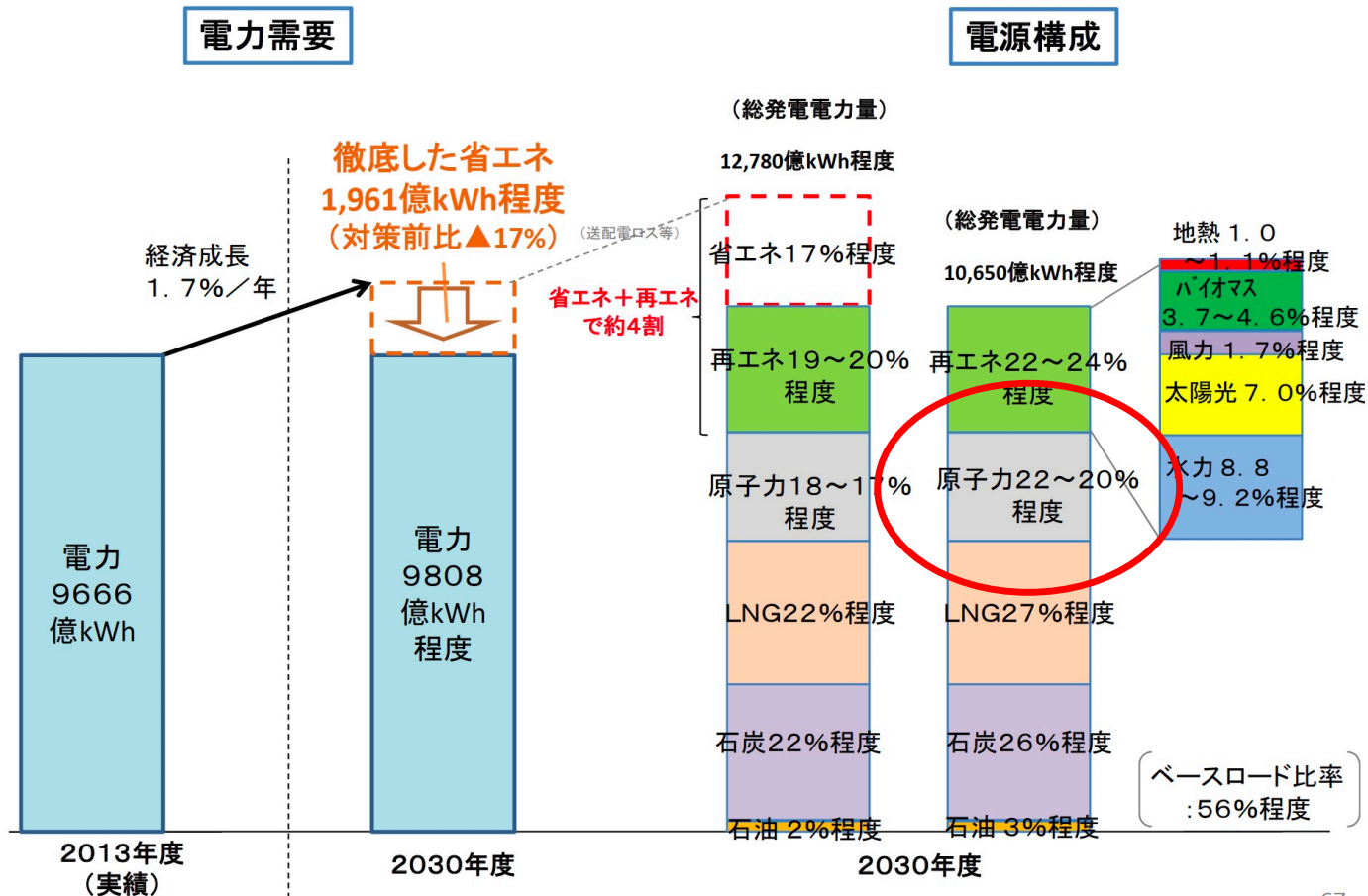
- 衰退する原子力を、それでも最大限利用するために、最大限の政策資源が投入される。
- 電力会社が、原発ゼロに方針転換できなくなる。
- 核燃料サイクル（再処理＝プルトニウム生産）が延々と続けられる。
- 福島原発事故対策が適切に進まなくなる。
- 放射性廃棄物が発生し続ける。

「カーボンニュートラル」と原発推進

- 2050年CO2排出ゼロ
 - 2020年10月26日第203回臨時国会での菅首相所信表明演説
- カーボンニュートラル宣言
 - 2020年12月25日「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」
 - 脱炭素火力 + 原子力（電源の30～40%）

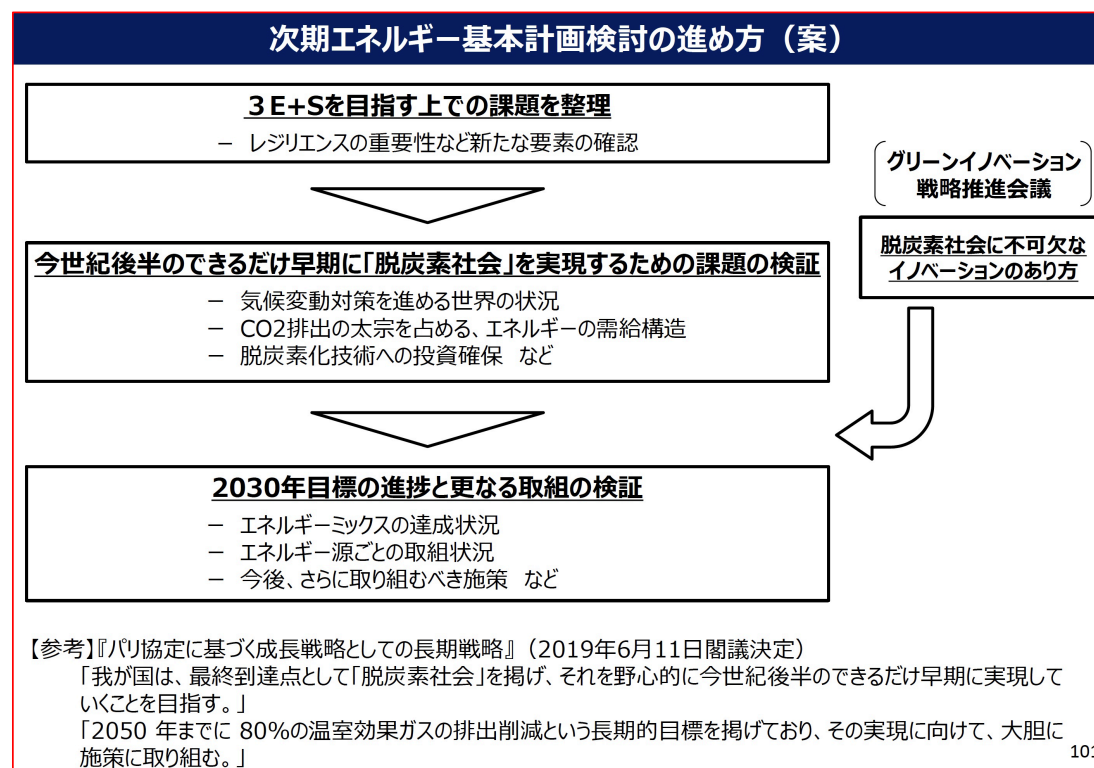
環境破壊的エネルギー源の維持

2030年の電源構成目標（長期エネルギー需給見通し）



エネルギー基本計画策定へ

- 2020年10月～
 - － 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第32回会合）よりエネルギー基本計画の見直しスタート



出所：総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第32回会合、資料4、p.101

いまだに続けられる原子力神話

原子力エネルギーの特性

- **原子力の3E（安定供給、経済効率性、環境適合）の特性**は以下のとおり。近年頻発する自然災害や新型コロナ渦等を背景に、**技術自給やレジリエンスという側面に留意する必要**。

① 安定供給 (Energy Security)

- ・ 優れた安定供給性と効率性（燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる準国産エネルギー源）
- + **高い技術自給率**（国内にサプライチェーンを維持）
- + **レジリエンス向上への貢献**（回転電源としての価値、太平洋側・日本海側に分散立地）

② 経済効率性 (Economic Efficiency)

- ・ 運転コストが低廉（安全対策費用や事故費用、サイクル費用が増額してもなお低廉）
- ・ 燃料価格変動の影響を受けにくい（数年にわたって国内保有量だけで運転可能）

③ 環境適合 (Environment)

- ・ 運転時にCO2を排出しない
- ・ ライフサイクルCO2排出量が少ない

84

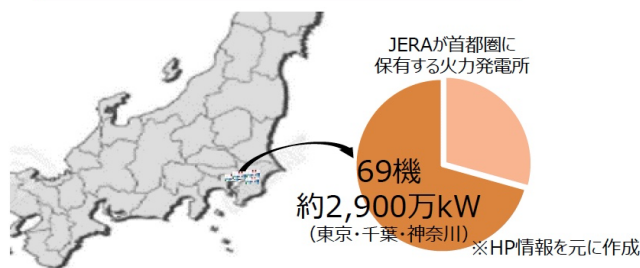
出所：資源エネルギー庁（2021）「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」12月21日、p.84

災害時に原発が役立つという暴論まで

① 安定供給：災害時のレジリエンス向上への貢献

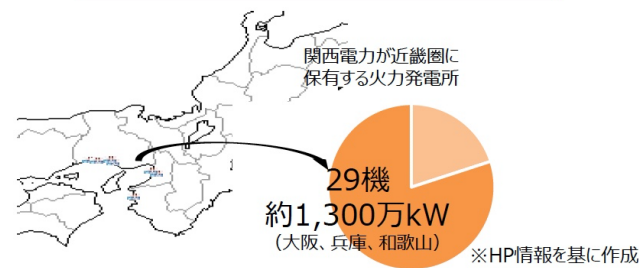
- 分散型電源の導入を進める一方で、小規模／大規模電源も含め電源を日本全体で分散化させ、地域間の電力融通と併せて大規模災害時の大規模停電回避など、日本全体でレジリエンスを向上させていく必要。

首都圏震災時のレジリエンス



- ✓ JERAが首都圏に保有する全火力発電所の約7割（約2,900万kW）が東京湾岸に集中。

近畿圏震災時のレジリエンス



- ✓ 関西電力が近畿圏に保有する全火力発電所の約8割（約1,300万kW）が大阪湾岸や瀬戸内等に集中。

仮に、首都圏・近畿圏で直下型地震等が発生したとしても、日本海側に電源が十分に整備されていれば、供給力不足を回避できる可能性が高まる。

(参考) 東日本大震災時、柏崎刈羽原子力発電所の4基（約500万kW）、信濃川発電所（約18万kW）などが稼働

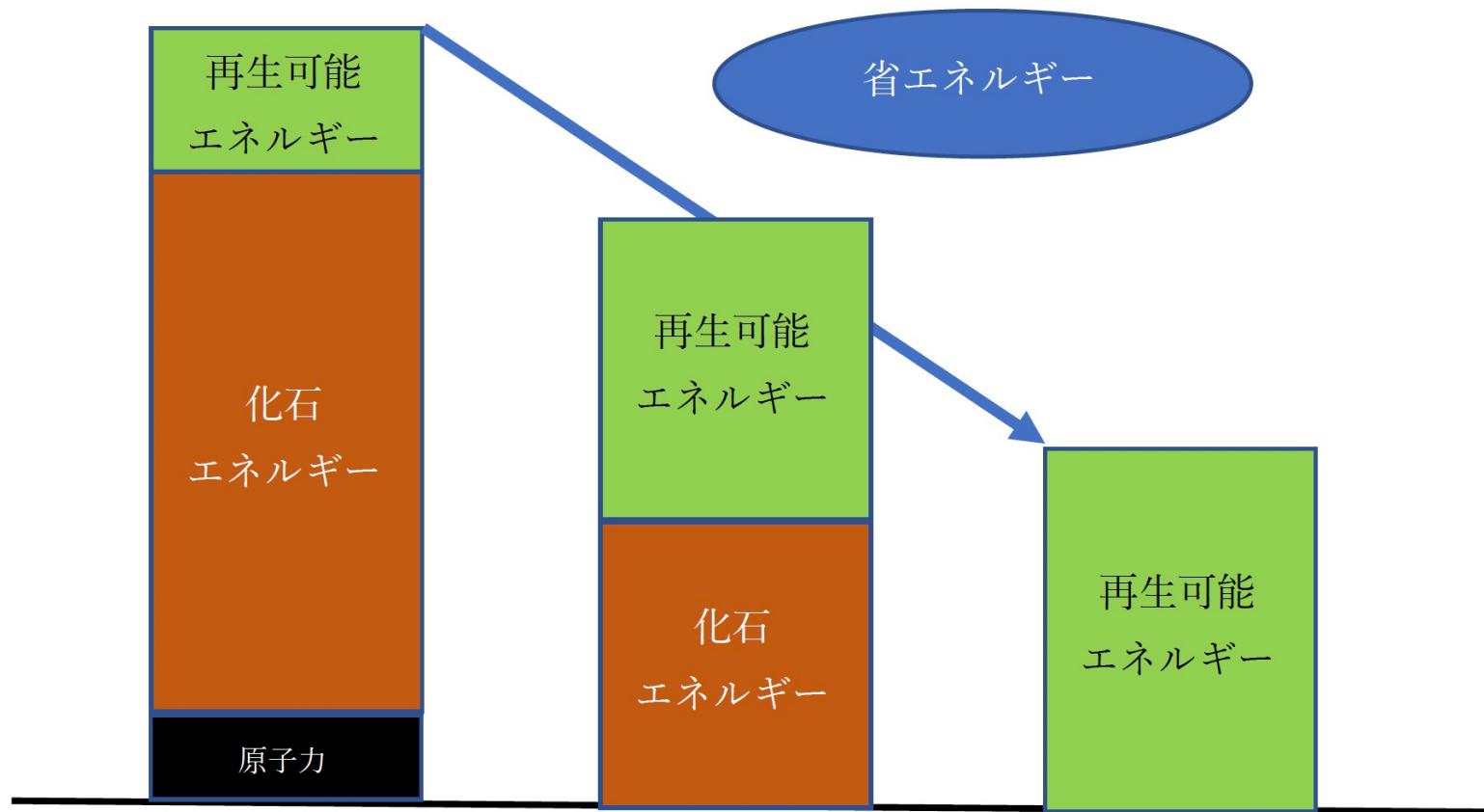
(※) 当時、計画停電（10日間）、夏季の節電要請（▲15%）を実施

(参考) 阪神・淡路大震災時、高浜・大飯・美浜原子力発電所の8基（約740万kW）が稼働

87

22

エネルギー消費量を減らし、再生可能エネルギーを増やす



原発は万人を不幸にする

- 福島原発の事故処理
 - 原発の廃炉
 - 放射性廃棄物の処分
- ～長期にわたる取り組み、莫大な費用

(※「原発ゼロ社会への道2017」 p.282参照)

原子力発電にかかわる主体は、皆不幸になっている

- 立地地域住民
- 都市住民
- 電力会社
- 原発メーカー
- 国（経済産業省）

まとめ～これからの課題

- 原子力複合体は「無責任の構造」を繰り返し、自ら袋小路に陥っている。
- 「無責任の構造」「不可視の構造」を乗り越え、原子力複合体の成立基盤をなくす。
- 環境保全の観点から、起こっている事実正面から向き合い、被害救済・回復し、原発ゼロ社会をつくる。